



ドバイ原油・9日午前、下落 90.40ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は9日午前、下落した。取引の中心となる1月渡しは1バレル90.40ドル前後と前日に比べ2.60ドル安い水準で推移している。

8日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の12月物は前日比2.88ドル（3.1%）安の1バレル88.91ドルで取引を終えた。中国・広州市などで新型コロナウイルスの感染が拡大しており、同国の経済活動の停滞が原油需要の回復を遅らせるとの見方につながった。

中国全土の1日あたりの新規コロナ感染者数が5月初め以来の高水準となった。一部の都市でロックダウン（都市封鎖）などの厳しい措置が取られる可能性が意識され、中国政府が「ゼロコロナ」政策を見直すとの期待が後退した。

原油先物は12月物が前日に期近物として8月下旬以来の高値を付けていた。8日の米中間選挙の結果を見極めたい投資家も多く、利益確定や持ち高調整の売りも出た。



外為8時30分 円、上昇し145円台前半 10月27日以来の高値

9日早朝の東京外国為替市場で、円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=145円41～43銭と前日17時時点と比べて1円31銭の円高・ドル安だった。8時30分すぎには一時145円20銭近辺と10月27日以来の高値をつけた。円やユーロなど主要通貨に対してドルの買い持ちを解消する動きが続き、円相場を押し上げた。

10日には米金融政策の先行きを占ううえで重要となる10月の米消費者物価指数（CPI）の発表を控える。米連邦準備理事会（FRB）による今後の利上げペースへの関心が高まるなか、CPIを前に「主要通貨に対して持ち高調整を目的としたドル売りが出やすくなっている」（国内銀行の為替担当者）という。日本時間9日8時から米国で開票が始まった中間選挙をきっかけにドル売りが出るとの観測も円相場を支えた。

円は対ユーロでも上昇し、8時30分時点は1ユーロ=146円55～58銭と、同17銭の円高・ユーロ安だった。

ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.0078～79ドルと同0.0078ドルのユーロ高・ドル安だった。欧州中央銀行（ECB）が大幅利上げを続けるとの観測から8日のニューヨーク市場では一時1.0096ドルと9月中旬以来およそ2カ月ぶりの高値をつけており、東京市場でもユーロ買い・ドル売りが優勢となっている。



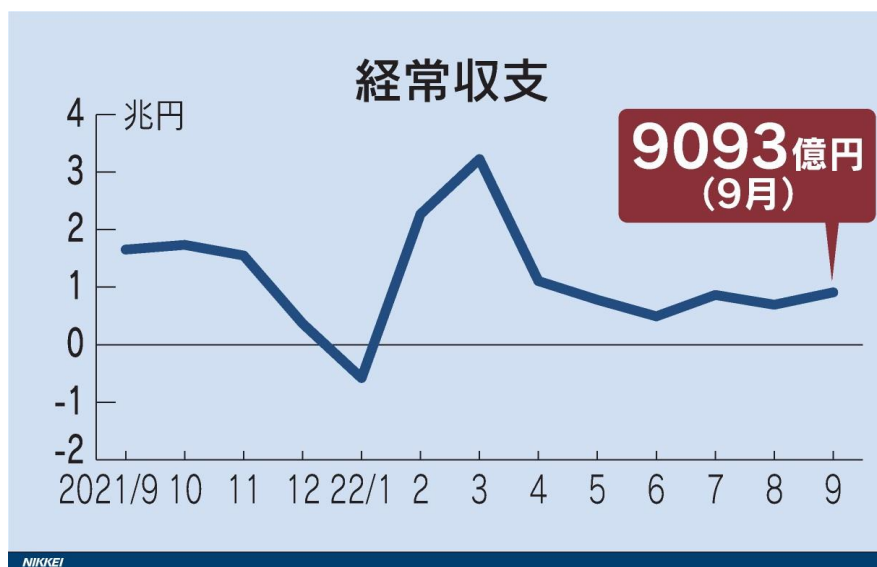
経常黒字4~9月58%減の4.8兆円 14年度以来の低水準

財務省が9日発表した2022年度上期（4~9月）の国際収支統計の速報値によると、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は4兆8458億円の黒字だった。前年同期から58.6%減り、上期としては14年度以来の低水準となった。円安と資源高でエネルギー関連の輸入額が膨らんだ。

経常収支は輸出から輸入を差し引いた貿易収支や、外国との投資のやり取りを示す第1次所得収支、旅行収支を含むサービス収支などで構成する。

貿易収支の赤字が過去最大の9兆2334億円となり、全体を押し下げた。輸入額が58兆7556億円と47.1%増えた。原油や石炭、液化天然ガス（LNG）の価格上昇が響いた。輸出額は21.3%増の49兆5222億円だった。輸入額ほどは増えなかった。

第1次所得収支は18兆2332億円の黒字、サービス収支は3兆1639億円の赤字だった。





途上国の脱炭素支援、英独など拡充 COP首脳会合終わる

地球温暖化対策を話し合う第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）で、途上国が先進国に支援を拡充するよう圧力を強めている。8日までに2日間の日程を終えた首脳級会合では英国やドイツなどが新たな資金支援を表明したものの、目標の年1000億ドル（約15兆円）は未達で途上国の不信任は根強い。

オランダのルッテ首相は7日の首脳級会合で、途上国の支援額を現行の年12億ユーロ（約1800億円）から2025年までに18億ユーロに引き上げると表明した。英国もスナク首相が既に116億ポンド（約2兆円）を支援しているとした上で、そのうち温暖化の被害を軽減する「適応」の分野について25年までに3倍の15億ポンドにすると明らかにした。

ドイツのショルツ首相は気候リスクに対する「グローバル・シールド」の支援枠組みに1億7000万ユーロを新たに拠出すると発表。これとは別に米仏独英と欧州連合（EU）は南アフリカの脱石炭に向けて85億ユーロ規模の投資計画で合意した。

欧州連合（EU）のミシェル大統領は8日に「我々の対策には途上国、次世代、市民に対する義務が伴う」と語り、支援に力を入れると表明した。オーストリア政府は気候変動で受けた被害向けに5000万ユーロを支援すると発表した。

支援表明は相次いでいるが、20年までに年1000億ドルを途上国向けに支援するとの09年のCOP15での合意を先進国は果たしていない。経済協力開発機構（OECD）によると、20年の支援額は833億ドルにとどまり、達成は23年にずれ込むという。

ケニアのルト大統領は7日、1000億ドルが未達になっていることが先進国への「不信任が続く大きな要因だ」と主張。中央アフリカのトゥアデラ大統領は「人類を（温暖化という）危険にさらしているのは富裕国とはっきり言うべきだ」と力説した。

米欧など先進国は支援の必要性は認めている。途上国の排出量は今や全体の3分の2を占める。途上国の排出を減らさずに、温暖化対策の実効性は確保できない。だが足元はエネルギー価格の高騰で企業や家計支援に追われるのに加え、景気の先行きは厳しさを増しており、大規模な財政出動には慎重だ。

マクロン仏大統領は7日、気候変動対策の途上国支援に関し「米国と中国が加速する必要がある」と言及。国連のグテレス事務総長は二大排出国の米中が「特別な責任を負っている」と訴えた。

中国などの新興国も途上国支援に加わるべきだとの意見も広がっている。国連は約200の国が参加するため合意形成が難しいことから、世界の主要排出国が集まる15～16日の20カ国・地域（G20）首脳会議で議論の進展を期待する声もある。

